

令和2年7月豪雨対応産地緊急支援事業実施要領 の制定について

2 生産第 851 号
2 政統第 914 号
令和 2 年 7 月 31 日
農林水産省生産局長
農林水産省政策統括官通知

この度、令和2年7月豪雨対応産地緊急支援事業について、別紙のとおり令和2年7月豪雨対応産地緊急支援事業実施要領を定めたので、御了知の上、本事業の実施につき、適切に御指導願いたい。

令和2年7月豪雨対応産地緊急支援事業実施要領

第1 趣旨

令和2年7月豪雨の影響により、各地域で作物、農地、農業用ハウス、集出荷施設等に甚大な被害が生じており、農業経営及び農作物の出荷に大きな影響を及ぼしている。

このため、被災した産地の継続・再生を図るための支援を、持続的生産強化対策事業実施要綱（平成31年4月1日付け30生産第2038号農林水産事務次官依命通知。）第2のただし書に基づく緊急対策及び別紙2のIの第1の1の（3）のエに基づく緊急対策として実施する。

第2 事業内容

各事業の内容、事業実施主体の取組に対する補助の対象となる経費等は、本要綱本体に定めるもののほか、別記1から別記3までのとおりとする。

- 1 別記1 産地緊急支援対策
- 2 別記2 果樹産地再生支援対策
- 3 別記3 茶産地再生支援対策

第3 事業実施期間

本事業の実施期間は令和2年7月31日から令和3年3月31日までとする。

第4 支援対象

事業実施主体又は受益農家が、令和2年7月豪雨による被害を受けたことを証明できる場合に行う、自らの経営のための取組に限るものとする。

第5 留意事項

- 1 農業共済・収入保険等の積極的活用
事業実施主体は、継続的な効果の発現及び経営の安定を図る観点から、事業の受益者に対して、農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく農業共済又は収入保険等への加入を促すものとする。
- 2 周辺環境への配慮及び適正な管理
本事業の取組に当たっては、適正な事業推進が図られるよう、地方公共団体は事業実施主体を適正に指導するとともに、事業実施主体は、作物残さを処理する場合は、環境汚染、騒音等の公害・衛生問題、不法投棄等の防止に留意するものとする。

附 則

この通知は、令和2年7月31日から施行し、令和2年7月3日以後に助成対象者が行う取組について適用する。